

条例提案・緊急要望・意見書提出

区民の命とくらしを守る建設的提案

日本共産党
大田区議団
ニュース



区長・教育長に緊急要望を提出（和田議員は決算特別委員会理事会のため欠席）

「原子力発電に頼らない再生可能エネルギー政策を求め」
意見書を提出
党区議団は、第3回定例議会に、他党派の

議員と共同し、14人の連名で意見書を提出しました。
この意見書は国会及び政府に対して原発を段階的に中止し、原発をゼロにする期限を決

日本共産党大田区議団
大田区蒲田5-13-14
TEL 03-5744-1477
FAX 03-3730-3447
E-mail kugidan@jcp-ota.jp
ご意見・ご要望をお寄せください。

「福島原発事故による放射能汚染から子どもの健康を守る」
緊急要望を提出
今定例会には、福島原発事故の放射能が与える子どもたちへの健康被害を心配する区民から、放射線量測定などを求める多くの陳情が出されました。
また、10月3日に馬込第二小学校で、国の基準値を大きく超える毎時0.64マイクロシンベルトが検出されました。それを受けて党

区議団は、第3回定例議会に、他党派の議員と共同し、14人の連名で意見書を提出しました。この意見書は国会及び政府に対して原発を段階的に中止し、原発をゼロにする期限を決め、同時に再生可能エネルギー政策への転換を強く求めるといふものです。福島第1原発事故は、原子力発電の危険性を国民の前に事実をもって明らかにしました。現在原子力発電の技術は本質的に未完成です。世界有数の地震・津波国で集中的に建設することは危険極まりないことです。党区議団はあらかじめ全会派に採択を呼びかけ、16人の賛同を得られました。自民、公明、民主などが反対して不採択になりました。

区議団は10月6日に緊急に申し入れを行い、①早急に、小中学校、幼稚園、保育園、児童館、公園など区民施設の放射線量測定を行うこと。②学校給食、保育園給食の全ての食材の放射性物質を測定すること。③入新井第一・東蒲・馬込第二小学校など、希望する子どもへの尿検査を区の責任で行うことなどを要望しました。

党区議団から副委員長選出
今回の決算特別委員会の副委員長に党区議団の和田議員が選出されました。
区議会役職で、2007年以来的の日本共産党排除の異常な議会から正常化に向けての第一歩となりました。

75歳以上医療費無料化へ
党区議団が条例提案
長い間、大田区のために尽くしてこられた高齢者のみなさまの苦勞に報いるとともに、今後もお元気で地域社会の一員として活躍し、くらしに貢献することを目的に提案しました。
高齢者がお金の心配なく病院に行くことができ、病気の早期発見
予算は年間62億円で、財源は約1000億円の積立金(貯金)の一部を使えば十分可能です。
治療に役立ち、医療費の削減にもつながり、地域経済への効果も期待できます。しかし、党区議団以外の会派は財源の問題を理由に否決しました。

その後最大1.01マイクロシンベルトが大森第四中学校で検出されるなど、区内でも子どもの施設でのホットスポットが大きな問題になっていきます。

大森四中の現場

区政とくらしの相談はお気軽に

福井りょうじ 大田区東豊合3-19-15 電話 6421-9539	佐藤 伸 大田区大森北5-5-5 電話 32998-6362	清水菊美 大田区大森東4-34-17 電話 3766-2630	金子悦子 大田区西六郷2-16-2 電話 5711-0350	黒沼良光 大田区南蒲田2-19-7 電話 3735-6467	すがや 郁恵 大田区大森西5-6-11 電話 3768-5844	和田正子 大田区多摩川2-24-62-209 電話 3759-6579	大竹辰治 大田区西蒲田5-9-12 電話 3735-2611	藤原幸雄 大田区西糀合4-21-17 電話 3742-2936
--	---	--	---	---	---	--	---	--

法律相談のご案内
区議団顧問弁護士による、法律相談です。お気軽にご利用ください。
11月17日(木) 午後1時より
12月 1日(木) 午後1時より
場所 日本共産党大田区議団控室 (大田区役所10階) ☎5744-1477
◎予約制です。お早めにお電話ください。

大型開発からくらし・営業支援の区政へ 第3回定例議会でも党区議団が提案

大田区議会は、9月15日から10月12日まで第3回定例会を開きました。同時に昨年度の決算を審議する決算特別委員会を開きました。

大田区は予算編成の段階から、徹底した事業の見直しを行い75億円を削減し、高齢者祝い金の廃止、100歳以上の介護保険料助成の廃止など区民施策を後退させました。

また、経費削減を理由に「民間でできるものは民間で」と指定管理者制度導入、民間委託などを進め、区職員



和田副委員長（左）と質疑に立つ黒沼議員（右）

森駅周辺開発、京急蒲田・糀谷・雑色駅前再開発など、多額の税金を注ぐ大規模開発を依然として促進しています。以上の理由から、党区議団は決算認定に反対しました。

党区議団は、75歳以上の医療費助成の条例提案やモノづくり緊急支援事業の再実施、特養ホ

ーム・保育園・学童保育の増設、放射能から子どもを守る施策、少

福祉・営業の切り捨てはやめ 区民の願いに応える施策実施を



第3回定例議会では「**すがや郁恵議員**が代表

質問で「80歳を超えてもアルバイトをしてきたけれど、もう限界」「年金だけではアパートの家賃を払えばおしまい」「震災の影響で仕事が半分減った」など胸が痛くなる声や相談が相次いでいることを紹介。国の政治が防波堤になって、区民のくらし、営業を守ることを求めました。

また、区は60園あった区立保育園を18園に縮小する新たな民営化計画を明らかにしました。民間委託では、働

人数学級の早期実施、介護保険の改善など、東日本大震災の教訓から、安心してくらしせる大田区のために積極的な提案を行いました。

子育て・介護が安心の大田区を 区民が願う羽田空港跡地計画を



大田区教育委員会では、来年度から中学生が使う歴史、公民の教科書に「育鵬社」版を

和**田正子議員**は、来年度改正の介護保険で「要支援」の高齢者を保険から外すことがないように、特養ホ



採択しました。この教科書は現憲法を否定し侵略戦争を正しい戦争だったとし、原爆を推進する内容であり、採択の撤回を求めました。

他にも就学援助は前年の所得だけでなく現状にも適応させること、福島原発事故から区民住宅に避難をしている被災者が、希望するだけ使用の期間延長することなどを求めました。

海外訪問調査 25人・1872万円を実施

中国に続き、アメリカ、ヨーロッパへの親善訪問調査が自民、公明、民主などの賛成多数で議決しました。

ヨーロッパの親善訪問調査は、これまでの「海外視察」を、名前を変えて行うものです。海外視察は報告書の盗用問題の反省もなく、実施するのは23区中、大田区だけです。

党区議団は、国と国との友好親善には反対しませんが、区民生活が深刻な中、緊急に行く理由もなく中止すべ



た。戦後の強制退去をふまえ都の責任で購入させること、5000人収容の大会議場、1・2万平方メートル国際展示場などの産業施設計画を区民が望んでいるのか、区民の願いにこたえた計画にすることを求めました。

	1人の予算	自民	公明	民主	みんな
米セーラム市・ニューヨーク市・ワシントンDC	60万円	4人	3人	1人	0人
中国北京市朝陽区・大連市	40万円	4人	2人	1人	1人
独ブレーメン・スペインバルセロナ	80万円	7人	1人	1人	0人
合計		15人	6人	3人	1人

きと反対しました。

区議会日程(案)

- 11月16日(水) 議会運営委員会
- 17日(木) 請願・陳情締切
- 22日(火) 議会運営委員会
- 25日(金) 本会議(第1日)
- 代表質問 金子議員
- 28日(月) 本会議(第2日)
- 一般質問 大竹議員
- 29日(火) 常任委員会
- 30日(水) 常任委員会
- 12月1日(木) 議会運営委員会
- 2日(金) 特別委員会
- 6日(火) 本会議(最終日)

○議会の傍聴にお越しください。
○請願・陳情をお寄せください。